

発行日： 令和5年12月26日

発行者： 今村証券株式会社

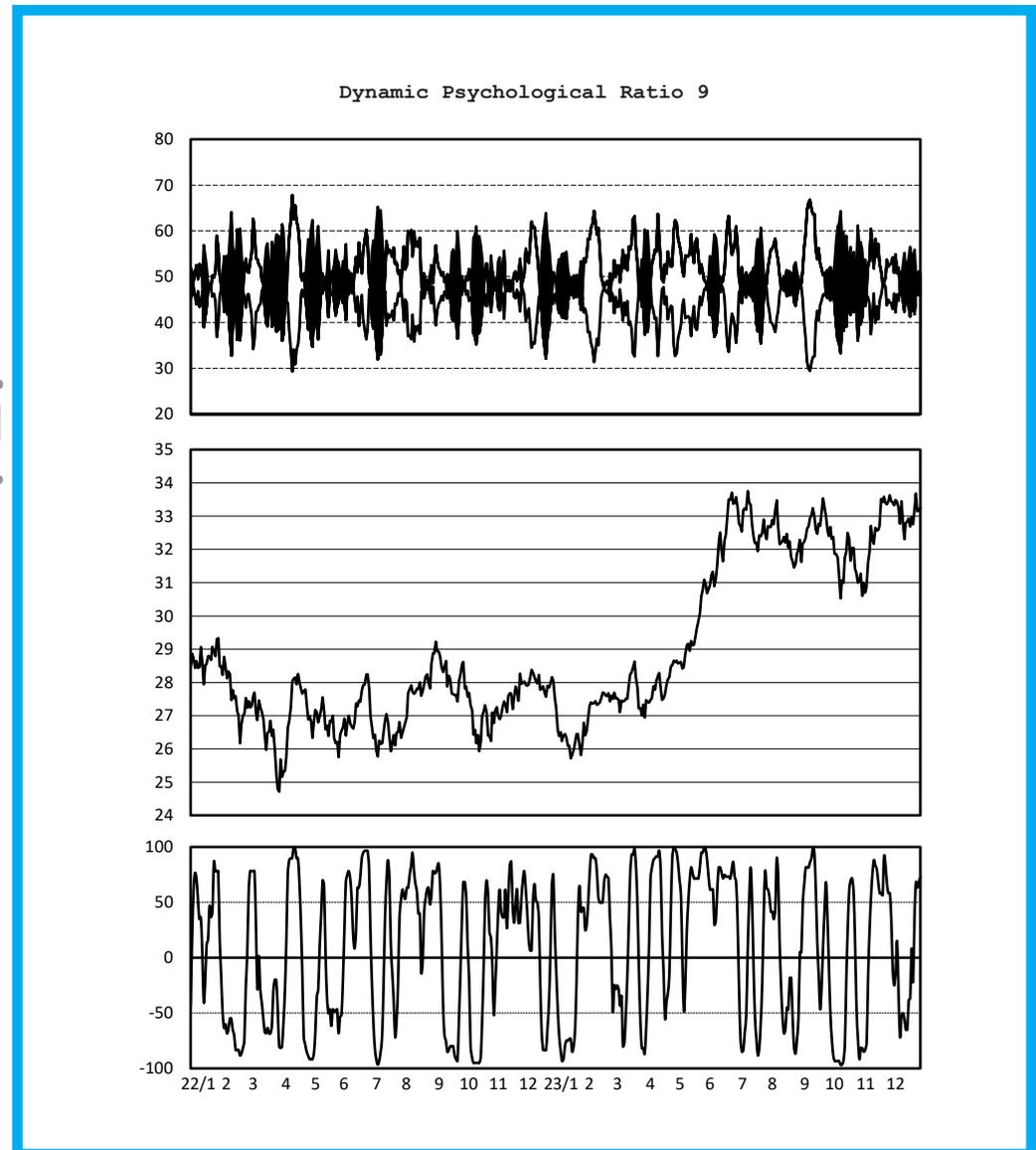
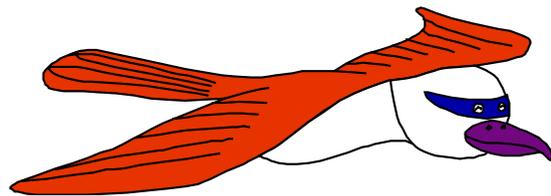
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第743号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のものです、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

＝次回の発行は1月23日の予定です。良いお年をお迎えください。＝

大所高所

米国FRBの実質的な利上げ停止を受けてNYダウは史上最高値を先週更新した。米国ではインフレ圧力が緩み、来年には利下げをしつつ経済の持続的なソフトランディングを目指すとの見方が多い。一方、日本では18～19日に日銀が金融政策決定会合を行い、大規模な金融緩和維持を決めた。これに先んじて7日に国会で植田総裁が「年末から来年にかけて一段とチャレンジになる」と発言し、金融緩和解除による正常化を思わせぶりに発言したのをきっかけに為替は円高となり株価も奮わなかっただけに反動は大きかった。20日には日経平均株価は一時600円高となり、このところ株価の上下の激しさに拍車をかけることになった。7月の高値近辺まで株価は戻し、来年に向けてさらなる上昇が見込める。

年末でもあり、未来のある話題を書きたい。NTTの研究するIOWN構想ではネットワークから端末まで光のままに情報を伝送し、端末で電気信号に変換しない。これにより電力効率が100倍、伝送容量が125倍になるという。壮大なプロジェクトだけにグローバルな参加パートナーが必要となる。既に100を超えるパートナーが集まり、中にはインテルやNVIDIAも。直近で論議となったNTT法の改正は、このプロジェクトが発端といってもいい。夢のある巨大構想に期待したい。

(nil admirari)

ただ一筋

注目された日銀会合で警戒されていた金融政策の修正がなかったことで株価は反発したが、日銀の次の一手は金融政策の正常化であることには変わりはなく、すっきりしない面は確かにある。日銀会合の内容は27日に発表されるので、金融政策がどのように話し合われたか注目したい。今週は年内最終週となり材料は乏しく、クリスマスで米国を含めて休場が多く、週の初めから薄商いが予想され方向感に欠ける展開となりそうだ。一方、利下げ期待が高まっている米国の株式市場は好調を維持している。NYダウ、S&P500、NASDAQはそろって週足ベースで連騰記録を継続中ということもあり、国内で仮に相場が大きく下げよう場面があっても下値では買いが期待できそうだ。不安定な政局などで相場が大きく崩れた際には下値を丁寧に拾っておく戦略が有効だろう。

振り返ってみると2023年は日本株の強さが際立った1年で、日経平均はバブル崩壊後の高値を更新する場面があった。日本株の上昇を支えた一番の要因は、東京証券取引所が上場企業に対して「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を要請したことだと思う。これによりPBR（株価純資産倍率）に注目が集まり、多くの企業が自社株買いや増配を推し進め株主還元を強化した。日本企業が変わることへの期待が高まり、海外投資家が日本株に目を向けることとなった。この流れは2024年も2025年も継続するだろう。加えて来年から新NISAがスタートし、マーケットに新たな資金流入が期待できる。日本もインフレ社会に突入し、過去30年の逆の動きがスタートすると考えている。
(塞翁が馬)

当たり屋見参

今年もあと数日で終わる。今年は怒濤の相場であった。日経平均は4月から7月にかけて上昇した。日本経済がデフレからインフレに転じることを意識した買い、東京証券取引所の上場会社に対するPBR1倍割れ是正改革などを好感した海外投資家からの買いが入ってきた。7月から10月ぐらいまでは7月までの上昇に対する調整、イスラエルとハマスの紛争から、上値が重い状況が続いた。その悪材料も一巡した11月からは米国の早期利下げ期待により米国株が上昇したこともあり、日本株も上昇。12月に入り米主要株価指数が史上最高値を更新する中、日本株の上昇には息切れ感が出て、政治資金問題も重なって上値が重くなり今に至る。投資家が休みに入り、年末特有の様子見ムードが漂っている。掉尾の一振を期待したいがそんなムードもない。

こんな時は目先の利益を気にせず、優良銘柄の下げたところを仕込むのが鉄則だと感じる。ダイハツのリコール問題を受けたトヨタ自動車(7203)やデンソー(6902)、原発処理水の放出による中国での不買運動が悪影響を及ぼした資生堂(4911)といった銘柄を中長期で仕込むのもありだろう。

(山が香る)

中 堅 の 視 座

直近の日経平均株価は20日に33,824円まで上昇した。その後は利食い売りもあり、調整している。米国市場でダウ工業株30種平均が5営業日連続で過去最高値を更新し、ナスダック総合株式市場は9日続伸していた。それに比べると日経平均株価の上昇は迫力に劣るが、大納会にかけては上昇に期待したい。

引き続き相場の中心銘柄となるのは半導体関連とみている。レーザーテック(6920)は昨年1月に付けた過去最高値を21日に更新、その後も上昇を続けている。レーザーテックを筆頭に上昇の勢いを持続できるか気になるところだ。

半導体関連のなかでも、TOWA(6315)に注目したい。半導体製造用精密金型、半導体製造装置などを手掛ける同社は、モールディング装置で世界シェア首位である。モールディングとは、樹脂によって半導体と外部を電氣的に絶縁して封止する技術で、半導体の信頼性を確保するために不可欠なものだ。指紋認証や自動車用電子デバイスなどあらゆるところに応用されている。株価に過熱感があるにしても高値更新が期待できるのではないだろうか。

(極 23)

きらきら星

今年も残すところ1週間となりました。株式市況を振り返りますと、米国金利状況や海外紛争による影響を多く受けましたが、1年通して株価が堅調に推移しました。25,000円台でスタートした日経平均株価が33年ぶりの高値を更新し年末34,000円近くまで上昇すると予測した投資家は少なかったと思います。コロナに振り回されなくなったことが一番大きく、東証のPBR1倍割れの是正勧告、ウォーレン・バフェット氏の日本株買い増しによる後押しもあり、大型株が活況となったのが印象的でした。

さて2024年ですが、世界的にインフレ鎮静化の動きが続き、日米ともに比較的好調な企業業績、新NISAによる資金流入も期待できることから、日経平均は年前半に大きく値を飛ばすと予想します。バブル崩壊以降の日本株の割安感や出遅れ感はやっと見直され始めたという認識で、来年も強気で対処すべきと思います。

個別銘柄に関しては、波乱時にも耐えられる外国人投資家が好むブランド力のある銘柄からソニーグループ(6758)、任天堂(7974)、国策的な流れが出てきている先端半導体分野で技術力のある銘柄から東京エレクトロン(8035)、アドバンテスト(6857)、HOYA(7741)に注目しております。

(WR 452)

アナログの俯瞰

【食料安全保障について】

筆者の母親の実家は所謂「里山」にある。春は柔らかく薫り高いタケノコ、秋には絶品の里芋やさつま芋が収穫される。専業農家だった伯父は4年前に他界。現在はサラリーマンの息子に代わって、退職した叔父が全面的に田畑の管理をしている。その叔父によれば、農作業に出ていて周囲を見渡すと、近年耕作放棄地がみるみるうちに増えたというのである。事実母の実家も、叔父の存在がなければ田畑の管理は不可能である。現役時代農機具メーカーに勤務していた叔父は、農家経営持続の打開策としてドローン導入に動くなど孤軍奮闘しているのだが、この話は「里山親父の独り言」では済まされない問題を内包している。里山の荒廃は、自然災害や水資源の確保そして、食料自給率の維持は国が言うところの「食料安全保障」の概念にも深く関わってくると感じている。であれば、耕作機械の自動運転化や省力化、環境問題まで広くビジネスとして関与する会社が重要となる。これは、たぶん日本だけの問題ではない。話の最後に叔父が電話の向こうでつぶやいていた。「結局、クボタ（6326）の一人勝ちなんだろうな。」

（シーラカンス）

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

< 3580 小松マテーレ >

今期（2024年3月期）第2四半期累計期間業績は微増収、2割強の営業減益。主力である衣料分野の売上高が横ばいにとどまり、なかでも北米のカジュアルウェアや欧州のスポーツウェア向けが減少した。営業利益は原燃料価格や電気料金などの上昇、環境・エネルギー設備対策費用や賃上げといった構造改革費用がマイナスに働いた。高付加価値商品への入替を伴った販売価格への転嫁、コスト削減を進めたものの補い切れなかった。今村証券による通期業績予想は売上高365億円（前期比+3.0%）、営業利益15億円（同▲6.5%）とする。営業利益は会社予想を1億円上回るが、原燃料高の影響を補いきれない状況が通期でも続くと見込んだ。

環境配慮型素材の売上高比率を2031年3月期までに5割に引き上げるという目標を掲げている（今期第2四半期累計期間28%）。①製品時のエネルギー・水・廃棄物の少ない製品、②バイオ由来の素材・薬品による製品、③化学薬品管理を徹底し、有害化学物質の少ない製品—などを開発、拡販する。10月にはSpiber株式会社（スパイバー）と「共創パートナーシップ体制構築」への取り組みを開始すると発表した。スパイバーが開発する植物由来の糖類を主原料にした素材に、小松マテーレが持つ透湿防水膜、合成皮革の独自技術を融合することで、サステナブルな新素材開発の実現を目指す。

投資判断はNEUTRAL。

” 僧 中 線 罫 ”

月足



週足



出所：ブルームバーグ

今年の相場も最終週となった。今年を振り返ると、日経平均株価は昨年末（26,094円）から昨日まで、値幅で7,159円、率にして27%の上昇となり、コロナ禍からの正常化へ向かう相場だったと言える。来年はいよいよバブルの最高値38,915円に挑む年になるとの声も多い。新NISAも控え、貯蓄から投資へと、大きな波が押し寄せ、来年も日本株を押し上げていくと期待したい。

8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ

今年最後に三菱UFJFGを取り上げたい。18～19日の日銀金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決まったが、来年にはマイナス金利解除があるだろうとの思惑から、株価は底堅い動き。上昇第三波に入る踊り場を形成中だ。22日には29年度末までに運用資産残高200兆円と倍増を目指すとの社長インタビューが報じられた。まずはPBR1倍の1,550円あたりを目標にしたい。

(ICHI)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。